

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	企画課長 安富 誠人	
共生-01	企画総合計画事業	☒ 自治事務	主管課	企画課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため
効果	基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

- 第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行った。 - SDGsつながりポイント事業の運営など、SDGsの推進を図った。 - 次期総合計画の策定作業を進めた。 - 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行った。 - 神奈川県及び近隣市との連携を進めた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市政運営に係る事務	庁議の運営、市政アドバイザー謝礼など	-	- / -	-	-	-
				440 / 1,420		1,469	-
02	行政評価	内部評価及び外部評価の実施	-	- / -	-	-	-
				225 / 510		510	-
03	SDGs推進	SDGsつながりポイント運用委託、SDGs推進事業委託など	つながりポイントのユーザー数(人)	21,425 / 20,000		30,000	107%
				3,154 / 3,202		3,178	
04			SDGs推進隊のSDGsのゴール達成につながる取組実施率(%)	82% / 100%		100%	82%
				0 / 0		0	
05	総合教育会議の運営	総合教育会議の運営	-	- / -	-	-	-
				0 / 0		0	-
06	神奈川県及び近隣市との連携	各種会議への出席	-	- / -	-	-	-
				0 / 0		200	-
07	一般事務経費	消耗品費 印刷製本費	-	- / -	-	-	-
				113 / 400		338	-
08	次期総合計画の策定	市民アンケート調査 他自治体サービスレベル調査	各種調査終了率	100 / 100		100	100%
				1,439 / 1,917		43,643	
		財源 内訳	国県支出金	876 /			
			地方債	/			
			その他特定財源	/		6	
			一般財源	4,495 / 7,449		49,334	
		事業費の合計(千円)		5,371 / 7,449		49,340	
		人件費(千円)				42,605	48,008

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.8	5.8	4.6	4.6	5.0	5.3
会計年度任用職員	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市政運営に係る事務	行政運営の基礎的な事業のため、数値的な指標を設定し、成果を測ることは難しいため、指標は設定していない。	行政運営の基礎的な事業として必要不可欠な事業である。	特になし。
02	行政評価	全庁的な施策推進にあたって、事業の効率性や有効性、進捗等を評価することで、基本計画を着実に推進するための評価として実施するものであり、実施回数等の数値的な指標を設けた目標管理は馴染まないため、指標の設定はしていない。	基本計画を着実に推進するため、事業の進行管理、事業の取捨選択の基点となる「目標とすべきまちの姿」を意識した評価を行うことにより、「目標とすべきまちの姿」の実現に寄与した。	令和6年度は、本市が特に力を入れている、入れたいと考える施策を対象に外部評価を行った。引き続き、新たな総合計画策定に向けて行政評価の在り方について検討を行う必要がある。
03	SDGs推進	つながりポイント(クルッポ)について、イベントの実施やアプリの新機能の追加などにより、新規ユーザーを獲得することができ、ユーザー数は令和6年10月に2万人を突破した。	市民のSDGsへの意識醸成や様々なステークホルダーによるSDGs達成に向けた取組の活性化に寄与しているものと考えられ、持続可能な行財政運営に寄与したと考える。	ユーザー数の目標を達成することはできたが、更なるユーザー数の獲得や、現在のユーザーが継続してSDGsの取組を行えるよう利用できる場所(スポット)を増やすことで更なる市民意識の醸成を図ることを目指す。
04		SDGs推進隊の活動は、令和6年度から取扱いを見直し、勉強会は実施していない。SDGsのゴールについては、17のゴール中、累計14のゴールに係る取組を実施済み。	市民がSDGsを意識する活動を行うことが成果であり、市民意識を醸成させる推進隊の活動は、SDGs未来都市として必要な事業である。	特になし。
05	総合教育会議の運営	総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に則って運営しており、数値的な指標を設定するには馴染まない事業であるため、指標の設定はしていない。	教育行政と市政を連携させるために必要不可欠な事業である。	教育委員会との連携について、今後も調整を行っていく必要がある。
06	神奈川県及び近隣市との連携	神奈川県及び近隣市との会議出席及び連携に係る事業であるため、指標は設定していない。	神奈川県及び近隣市と連携する為に必要不可欠な事業である。	神奈川県及び近隣市との連携により効果的・効率的に実施できる事業について検討していく必要がある。
07	一般事務経費	消耗品等の事務経費のため成果指標は設定していない。	事務経費として必要不可欠である。	特になし。
08	次期総合計画の策定	市民ワークショップ及び職員研修、各施策体系等の作成、計画素案の作成など、令和6年度中に実施すべき業務は完了した。	令和8年度を初年度とする新総合計画策定に必要な準備を行う事業である。	特になし。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	2 事業費の削減が検討できる事業がある
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 ☐ 拡充 ☐ 改善・変更 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止

・新総合計画の策定に向けて、市民意見公募手続きで得た意見を考慮し、計画案を固めていく。また、総合計画審議会の審議及び答申を得て、令和7年市議会9月定例会での提案を目指す。

・広域連携については、人口減少社会における行政の政策実現の新たな手法につながるものであり、引き続き、着実な連携のもと、実施する必要がある。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市民意識調査における「鎌倉市に住みたいと思う」市民の割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
総合計画の着実な推進により、鎌倉市に住みたいと思う市民を増やす必要があるため。	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	
	実績値	未実施	90.5	91.6	90.7	91.2		
	達成率	-	95.3%	96.4%	95.5%	96.0%		

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	SDGsつながりポイントのユーザー数(令和5年度末時点)※下段は鎌倉市を100%としたときの各市の割合							
団体名	鎌倉市	厚木市	相模原市					
他市実績	21,425	4,857	13,775					
	100%	22.7%	64.3%					

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	本市は基本計画にSDGsの達成目標を関連付けている。神奈川県SDGsつながりポイント事業として開始した本事業は、県内自治体では3市で運用されており、鎌倉市は他市と比較して非常に参加ユーザーが多い状況にあると把握している。このことから、市民のSDGsへの関心度が高い状況が伺われるため、今後も行政計画にこの視点並びに国際課題への理解も盛り込んだ行政運営・計画進行管理に力を入れていきたい。
--------------------------	---